会議結果報告書

- 1 定例会
- 2 開会日時 令和4年12月27日(火) 午後1時30分
- 3 閉会日時 令和4年12月27日(火) 午後2時11分
- 4 出席者 教育長
教育委員 3人 計4人
- 5 議決件数 3件
- 6 議決の状況

原案可決	2件	承認	1件
一部修正可決	0件	同意	0件
継続審議	0件		
- 7 議事録 別添のとおり

教育委員会定例会議事録

1 会議年月日 令和4年12月27日(火)

2 招集の場所 くすのきプラザ 2F 研修室

3 出席者

教育長 新田 憲章
委員 上之園 公子
委員 松本 真奈美
委員 玉井 節夫

計 4人

4 議事日程

日程第1 議事録署名委員の指名

日程第2 教育長報告

【会議等】

- ・11月28日(月) 総務文教委員会
- ・12月9日(月)～13日(火) 令和4年第5回府中町議会定例会

【学校教育課関係】

- ・府中南小学校 文部科学大臣表彰「令和4年度学校保健及び学校安全表彰」受賞について
- ・学校における新型コロナウイルス感染症に係る状況について

【社会教育課関係】

- ・府中小学校 文部科学大臣表彰「令和4年度コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進」受賞について

日程第3 報告第13号 代理行為の承認について「付議事件に関する意見聴取について」

日程第4 第12号議案 府中町立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則の制定について

日程第5 第13号議案 府中町立学校の教育職員の在校等時間の上限等に関する方針の策定について

5 職務のため会議に出席した者

教育部長	榎並 隆浩	教育総務課長	藤永 政己
学校教育課長	立花 淑子	社会教育課長	箱田 進一
社会教育課主幹	小路 和司	教育総務課課長補佐兼総務係長	谷口 司

6 議事の内容

(開会 午後1時30分)

教育長

それでは、出席委員が定足数に達しておりますので、ただいまから、定例、教育委員会会議を開催します。本日の議事日程は、お手元に配布しているとおりでございますが、よろしいですか。

(異議なし)

教育長

ご異議ないようでございますので、そのようにいたします。それでは日程第1議事録署名委員の指名を行います。府中町教育委員会会議規則第18条第3項の規定により、私と玉井委員を指名することとしますが、よろしいですか。

(異議なし)

教育長

では次に参ります。日程第2、教育長報告を議題といたします。教育長報告5件です。会議等について2件です。1件目は、11月28日月曜日に開催されました総務文教委員会です。総務文教委員会は、9月21日に山口晃司議員を委員長とした新しい構成となり、理事者全員が揃う委員会のため、関係職員の紹介ののち、町長報告・教育長報告を行いました。教育長報告では、小中学校の修学旅行と野外活動の実施状況について、府中南小学校の文部科学大臣表彰について、学校における新型コロナウイルス感染症に係る状況について、令和5年府中町二十歳のつどいの4件を報告しました。2件目は、12月9日から13日にかけて開催されました令和4年第5回府中町議会定例会についてです。詳細を教育総務課長が報告します。

教育総務課長

教育総務課長です。令和4年第5回府中町議会定例会の概要について説明します。

本議会は、12月9日金曜日から13日火曜日までの5日間の日程で行われ、議案13件、について審議されました。教育委員会関係の議案については、このあと日程第3でご報告いたします。また、12日月曜日と13日火曜日には、一般質問が行われましたので、その概要についてご説明いたします。本議会では、全体で13人の議員から14の一般質問がありました。そのうち教育委員会関係については、3人の議員から3つの質問がある予定でしたが、西議員が欠席されたため、2人の議員から2つの質問がありました。本日、これらの一般質問通告書と1回目の答弁原稿を資料として配付しておりますので、ご覧ください。まず、1つ目が、益田議員から「不登校児童生徒の学びの場を拡充へ」という質問事項で、本町の不登校対策の現状と今後の教育委員会の取り組みについて質問されました。答弁では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを各中学校区に配置するほか、青少年教育相談員が巡回訪問を行うことで特性を抱える児童生徒の不登校や問題行動等の未然防止につなげている。登校できていない児童生徒には、それぞれの学校の状況に応じて適応指導教室を設け、学校内に児童生徒の居場所の確保を行うとともに、昨年度からは希望に応じてオンラインによる授業など学習支援の実施、学校外の児童生徒の居場所として、くすのきプラザ内に適応指導教室を開設し、教育相談や学習、個に応じた活動への支援を実施している。また、広島県教育委員会では、今年度から新たな居場所として SCHOOL"Ｓ"を東広島市に開設したこと。ここ数年、不登校の人数は増えているが、県平均より低く、取り組みの成果と考えており、今後も早期発見、要因や背景の細やかな分析、実態に応じた支援を継続していく旨答弁を行っております。2つ目は、宮本議員から「教職員の働き方改革について」という質問事項で、教員不足の状況、正規、非正規教員の割合、文部科学省の示す教員の時間外労働時間の現状と課題、教員による質の向上の取り組み方法と課題について質問されました。答弁では、教員の確保状況については、厳しい現状にあるが、年度当初に必要な教員が不足している状況は過去3年なかった。正規、非正規教員の割合は、各年度に変

動はあるが、過去3年は12～13%の非正規教員が勤務している。文部科学省の示す教員の時間外勤務の現状と課題、教員による質の向上の取り組み方法と課題については、平成30年度に常時70%程度の教職員が45時間を超えて時間外勤務を行っていたが、令和3年度は8月を除く月平均で50%を切る程度に改善されており、引き続き、働き方改革に取り組むとともに、各教育活動の目的、趣旨を焦点化して必要な時間を効果的に活用できるよう工夫しながら時間外勤務削減と教育の質の向上に取り組む旨答弁しました。私からの説明は以上です。

教育長

学校教育関係について2件です。1件目は、先ほど報告しましたが、総務文教委員会教育長報告の一つでありました府中南小学校の文部科学大臣表彰受賞についてです。詳細を学校教育課長が報告します。

学校教育課長

学校教育課長です。府中南小学校、令和4年度文部科学大臣表彰受賞について。府中南小学校は、学校安全の取組が認められ、11月10日に文部科学大臣表彰を受賞しました。府中南小学校では、平成28年から地域ぐるみの防災教育を行っており、4年生の児童が防災について学び、緊急災害時訓練をするなど、防災に対する理解を深め、地域と学校と府中町が連携体制を構築していることが評価されたものです。報告は以上です。

教育長

2件目は、学校における新型コロナウイルス感染症に係る状況についてです。詳細を学校教育課長が報告します。

学校教育課長

学校における新型コロナウイルス感染症に係る状況について報告します。本日も配りました別紙資料「学校における新型コロナウイルス感染症に係る状況について」をご覧ください。表に示すとおり、町立小中学校の11月の感染者数は、小学校が176名、中学校が89名で計265名、12月は、昨日の26日までですが、小学校が204名、中学校が43名で計247名となっています。12月の感染者数は、11月の感染者数と比べ、小学校ではすでに超過しており増加傾向にあります。次に、学級閉鎖等についてですが、今月に入り、小学校で、学級閉鎖が5件ありましたが、中学校では、ありませんでした。児童生徒は、23日に終業式を迎え、冬休みに入り、年末年始は外出や帰省など多くの人と接する機会も増えてきます。そのため、12月23日付けで各学校長あてに保護者へ注意喚起していただくよう文書を発出しました。来年も引き続き各学校と連携し、感染対策に努めてまいります。報告は以上です。

教育長

社会教育関係1件です。府中小学校の文部科学大臣表彰令和4年度コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進の受賞についてです。詳細を社会教育課長が報告します。

社会教育課長

社会教育課長です。

府中小学校の文部科学大臣表彰令和4年度コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進の受賞について。文部科学省では、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の学校を核とした地域づくりに特に効果を上げている取組に対して表彰を行っています。府中小学校では、学校運営協議会、コミュニティ・スクールでの目標や課題を共有し、募集によるボランティア活動、PTA班・同好会に所属したボランティア活動、自発的なボランティア活動を府小っ子応援団が地域学校協働活動として展開し、

「できるとき、できる人が、できることを」を合言葉に学校・家庭・地域が共力して主体的に取り組むことが評価され、令和4年度コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に係る文部科学大臣表彰の受賞が内定しました。なお、平成29年度に府中南小学校運営協議会が地域学校協働活動推進に係る文部科学大臣表彰を受賞しており、府中町では2校目の受賞となりました。報告は以上です。

教育長

報告は以上になります。それでは、会議等について、何かご質問等ございませんか。

(なし)

教育長

学校教育関係について、何かご質問等ございませんか。

(なし)

教育長

よろしいですか。社会教育関係につきまして、何かご質問等ございませんか。

(なし)

教育長

よろしいですか。続いて、委員の皆様から、ご意見、ご報告よろしくお願ひします。

教育長

ないようでございます。では次に参ります。日程第3、報告第13号、代理行為の承認について「付議事件に関する意見聴取について」を議題といたします。説明をお願いします。

教育部長

教育部長です。報告第13号、令和4年12月27日、代理行為の承認について「付議事件に関する意見聴取について」教育長に対する事務委任規則第3条第1項の規定により代理したので、同条第2項の規定により報告し承認を求めます。詳細な説明は、教育総務課長が行います。

教育総務課長

教育総務課長です。報告第13号代理行為の承認についてをご説明します。令和4年第5回府中町議会定例会に提出された議案のうち教育委員会関係分について、令和4年12月1日付で府中町長から教育委員会へ意見聴取の協議がありましたが、教育委員会会議を開催するいとまがなかったため、教育長に対する事務委任規則第3条第1項の規定により代理し、同意する旨の回答を同日付で行いましたので、同条第2項の規定により報告し、承認を求めます。それでは、議案の内容について資料の順番に説明いたします。資料4ページから21ページが第48号議案令和4年度府中町一般会計補正予算第6号です。補正予算の議案の提案を依頼することについて、教育委員会会議11月定例会においてご説明した部分についての詳細な説明は省略いたしますのでご了承ください。9ページをご覧ください。繰越明許費です。款、教育費、項、社会教育費、放課後児童クラブ留守家庭児童会整備事業は、1102万2千円の繰越です。府中南小学校の留守家庭児童会改修工事において、10月に入札を実施したところ、予定価格を超過で不落という結果になり、一部設計を見直し、工期も変更したうえで、再度入札を行うこととし、繰り越しを行うものです。10ページをご覧ください。債務負担行為補正です。くすのきプラザ空調設備修繕料については、期間、令和4年度から令和5年度、

限度額、1310万6千円です。くすのきプラザの空調設備の修繕を行い、機能回復を図るもので、工期に一定の期間を要することから、債務負担行為を設定するものです。

11ページをご覧ください。地方債補正です。のちほど説明します、小学校施設改修等事業債の増額補正に伴い補正するものです。小学校施設改修等事業の限度額を補正前9710万円から補正後1億1130万円に1420万円増額しております。14ページをご覧ください。歳入です。款、町債、項、町債、目、教育債、小学校施設改修等事業債は1420万円の増額補正です。歳出、小学校施設改修等事業の特定財源です。15ページから歳出です。16ページをご覧ください。款、教育費、項、小学校費、目、学校管理費、小学校管理運営事業は電気料金の高騰に対応するもので862万7千円の増額補正です。学校ICT環境整備事業は令和5年4月からの府中小学校の教室増加への対応、児童数等の増加によるタブレット端末の整備に対応するため、726万6千円の増額補正です。小学校施設改修等事業は令和5年度から府中小学校の学級数が増加する見込みに対応するため、3階のホールを2分割して教室とするため1896万9千円の増額補正です。17ページの款、教育費、項、中学校費、目、学校管理費、中学校管理運営事業、18ページ中段の項、社会教育費、目、公民館費、公民館管理運営事業、目、くすのきプラザ費、くすのきプラザ維持管理事業、19ページの項、保健体育費、目、体育施設費、揚倉山健康運動公園体育施設維持管理事業は、電気料金の高騰に対応するもので、それぞれ、503万3千円、77万円、210万1千円、90万円の増額補正です。その他、事務局費、社会教育総務費、公民館費において、職員給与費事業の給料等の補正を行っております。のちほど条例改正で説明します特別職、一般職の期末勤勉手当の引き上げ等の増加等によるものです。次に、22ページから26ページ、第56号議案「府中町特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費等に関する条例の一部改正について」です。26ページの第56号議案参考資料をご覧ください。1、改正の趣旨は、令和4年8月の人事院勧告に準じ、特別職の職員で常勤のもの期末手当の支給割合を改定するため、条例の一部を改正するものです。2、改正事項の概要は、町長、副町長及び教育長の期末手当の支給割合を0.1月分引き上げ、年間支給割合、現行4.30月分を4.40月分とするものです。支給割合の内訳として、令和4年度は、12月期について、現行2.15月分を2.25月分とし、令和5年度以降は、6月期及び12月期について、それぞれ、現行2.15月分を2.20月分とします。3、施行期日は、公布の日です。ただし、令和5年6月期以降の期末手当に係る規定は、令和5年4月1日から施行します。また、令和4年12月期の期末手当に係る規定は、令和4年12月1日から適用します。次に、27ページから48ページ、第57号議案、府中町職員の給与に関する条例及び府中町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正についてです。47ページの第57号議案参考資料をご覧ください。

1、改正の趣旨は、令和4年8月の人事院勧告に準じ、給料表及び手当の支給割合を改定するため、条例の一部を改正するものです。2、改正事項の概要は、第1条及び第2条による改正は、府中町職員の給与に関する条例の一部改正となります。(1)、再任用職員及び会計年度任用職員以外の職員、すなわち常勤一般職員の勤勉手当の支給割合を0.1月分引き上げ、期末・勤勉手当の合算による年間支給割合、現行4.30月分を4.40月分とするものです。勤勉手当の支給割合の内訳として、令和4年度は、12月期について、現行0.95月分を1.05月分とし、令和5年度以降は、6月期及び12月期について、それぞれ、現行0.95月分を1.00月分とします。(2)、再任用職員の勤勉手当の支給割合を0.05月分引き上げ、期末・勤勉手当の合算による年間支給割合、現行2.250月分を2.300月分とするものです。勤勉手当の支給割合の内訳として、令和4年度は、12月期について、現行0.450月分を0.500月分とし、令和5年度以降は、6月期及び12月期について、それぞれ、現行0.450月分を0.475月分とします。(3)、行政職及び消防職給料表のうち、若年層を対象とし、給料月額を平均0.28%、額にして961円引き上げます。次に、第3条による改正は、府中町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正となります。(4)、会計年度任用職員の令和5年度以降の期末手当の支給割合を0.05月分引き上げ、年間支給割合、現行1.400月分を1.450月分とするも

のです。3、施行期日は、公布の日です。ただし、2（1）及び（2）のうち、令和5年6月期以降の勤勉手当に係る規定、並びに2（4）は、令和5年4月1日から施行します。また、2（1）及び（2）のうち、令和4年12月期の勤勉手当に係る規定並びに（3）は、令和4年4月1日から適用します。次に、49ページから53ページ、第58号議案「府中町学校給食費の管理に関する条例の制定について」です。53ページ第58号議案参考資料をご覧ください。1、制定の趣旨は、府中町立学校の学校給食費を公会計化することによる給食費の徴収及び管理に関して必要な事項を定めるため、条例を制定するものです。現在、学校給食費の徴収・管理は、各学校において私会計として行っておりますが、来年度からは、給食会計の透明性を図るとともに、働き方改革の一端として教職員による学校給食費の徴収業務等の負担軽減を図るため、町の歳入歳出予算に計上し、町が徴収・管理する公会計として行うものです。2、制定の概要は、（1）学校給食の実施についてです。町は、町立学校において、学校給食を実施する旨を規定します。続いて、（2）学校給食費の徴収についてです。ア、町長は、学校給食の提供を受ける児童又は生徒の保護者等から、学校給食費を徴収する。イ、学校給食費の額は、規則で定める額とする。学校給食費は、現行どおり、1食あたり、小学校では280円、中学校では310円と定める予定です。ウ、保護者等は、学校給食費を規則で定める納期限までに納付しなければならないことを規定します。学校給食費の納付回数は4月と8月を除く年10期、10回とし、3月の10期目の徴収において、精算を行います。なお、規則で定める納期限は各期ごとの月末とする予定です。エ、保護者等は、納期限までに学校給食費の納付をしないときは、遅延損害金を納付しなければならないことを規定します。遅延損害金の算出は、地方税法の定める延滞金の算出と同様な考え方で規則に定める予定です。納付方法は、原則、口座振替による納付とします。次に（3）学校給食費の減免についてです。町長は、特別の事情があると認めるときは、学校給食費を減額し、又は免除することができる旨を規定します。続いて、（4）債権の放棄についてです。町長は、学校給食費を滞納している保護者等において次の各号のいずれかに該当するときは、学校給食費を徴収する権利及びこれに係る遅延損害金を請求する権利に係る債権を放棄することができる旨を規定します。この債権放棄につきましては、地方自治法第96条において条例に特別の定めがある場合を除き、議決案件とされていますが、他自治体の条例も参考に、当町においても明記することで議決案件から除外するようにしたものです。債権放棄できる項目はアからカの6項目を限定的に設けております。ア、消滅時効が満了し、その時効の援用をするかどうかの意思を確認できないとき。イ、死亡により、その債務について限定承認があった場合において、その相続財産の価額が強制執行をした場合の費用並びに他に優先して弁済を受ける債権及び町以外の者の権利の金額の合計額を超えないと見込まれるとき。ウ、破産法その他の法令の規定により、当該債権につきその責任を免（まぬが）れたとき。エ、強制執行の措置をとってもなお完全に納付されず、当該措置が終了した時点において、無資力又はこれに近い状態にあり、弁済の見込みがないと認められるとき。オ、徴収停止の措置をとった日から1年が経過した後においても、弁済の見込みがないと認められるとき。カ、生活保護又はこれに準ずる状態であり、相当の期間資力の回復が困難であると認められる場合であって、弁済の見込みがないと認められるとき。これらを債権放棄できる事項として明記しておりますが、本規定により債権放棄した場合は、決算認定時には議会へ報告をするよう考えております。学校給食費は給食の提供と喫食という一種の契約行為に基づき発生する債権であることから、私債権に該当し、税等の公債権とは異なり、給与・預貯金・不動産などの差し押さえはできません。なお、債権の消滅する時効は5年となっております。3、施行期日は、令和5年4月1日です。説明は以上です。

教育長

何かご質問等ございませんか。

(なし)

教育長

ないようでございます。よって日程第3、報告第13号については、原案のとおり承認いたしたいと思いますが、ご異議ございませんか。

(異議なし)

教育長

ご異議ないようでございますので、日程第3、報告第13号についてはそのように決めます。では、次に参ります。日程第4、第12号議案「府中町立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則の制定について」を議題といたします。説明をお願いします。

教育部長

教育部長です。第12号議案、令和4年12月27日「府中町立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則の制定について」府中町立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則について、教育委員会の審議に付する。詳細な説明は、学校教育課長が行います。

学校教育課長

学校教育課長です。第12号議案「府中町立学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則の制定について」ご説明します。これまで、府中町では「学校における働き方改革取り組み方針」並びに学校現場における業務改善推進計画に基づいて、町立学校教育職員の学校現場における業務改善・教職員の働き方改革に取り組んでまいりました。この規則は、県立及び市町立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例第7条第2項の規定に基づき、府中町教育委員会が、府中町立学校の教育職員の健康及び福祉の確保を図ることにより学校教育の水準の維持向上に資するため、教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の健康及び福祉の確保を図るための措置について必要な事項を定めるものとします。業務量の適切な管理として、第3条では、教育委員会は、時間外在校時間の限度時間は、1月について45時間、1年について360時間とします。また、通常予見できない業務がある場合は、1月における時間外在校時間は、100時間未満、1年においては720時間を超えないこと、連続する2か月から6か月間での1月当たりの平均は80時間を超えないこと、1年のうち1月当たり45時間を超える月数は6回以内とします。第4条では、この規則に定めるものの他必要な事項は教育長が別に定めることとします。施行日は、公布の日からとなります。説明は以上です。

教育長

何かご質問等ございませんか。これを今定める理由をもう少し説明してください。

学校教育課長

これは、県内全ての市町が規則を定めるように言われております。県も令和2年度に施行しています。今回府中町において施行しまして、来年には、規則を定めたか県の確認の調査がある予定になっており、今年度中に制定することを県から求められています。

教育長

ありがとうございます。それでは、何か他に質問はありませんか。

(なし)

教育長

ないようでございます。よって日程第4、第12号議案については、原案のとおり可決いたしたいと思っておりますが、ご異議ございませんか。

(異議なし)

教育長

ご異議ないようでございますので、日程第4、第12号議案についてはそのように決めます。では、次に参ります。日程第5、第13号議案「府中町立学校の教育職員の在校等時間の上限等に関する方針の策定について」を議題といたします。説明をお願いします。

教育部長

教育部長です。第13号議案、令和4年12月27日「府中町立学校の教育職員の在校等時間の上限等に関する方針の策定について」府中町立学校の教育職員の在校等時間の上限等に関する方針について、教育委員会の審議に付する。詳細な説明は、学校教育課長が行います。

学校教育課長

学校教育課長です。第13号議案「府中町立学校の教育職員の在校等時間の上限等に関する方針」についてご説明します。1の要旨です。学校における働き方改革を推進するため、令和元年12月11日付けで公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部を改正する法律が公布され、令和2年1月17日付けで公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法第7条の規定により、文部科学大臣が定める教育職員の業務量の適切な管理等に関する指針が告示されました。この指針第4(1)において、教育職員のサービスを監督する教育委員会は、指針を参考に、所管の学校の教育職員の在校等時間の上限等に関する方針を教育委員会規則等で定めることについて、教育委員会が講ずべき措置として規定されています。このことから、本町においても、府中町立学校における働き方改革の取組の一環として、教育職員の在校等時間を管理し、長時間勤務を縮減するため、指針を参考に教育職員の在校等時間の上限等に関する方針を策定するものです。なお、在校等時間の定義や上限の範囲などの内容について、これまでの取り組み方針や推進計画と変更はありません。次に、2の概要です。

(1) 対象職員、町立学校の教育職員です。教育職員とは、校長教頭や教諭、養護教諭、栄養教諭です。(2) 対象時間、ア在校等時間の定義を示しています。イ上限時間を示しています。(ア) 原則はa、1年について360時間以下、b、1か月について45時間以下、(イ) 児童生徒等に係る臨時的な特別の事情がある場合、特例の場合は、a、1年について720時間以下、b、1か月について100時間未満、c、1年のうち1か月において45時間を超える月数について6月以下、d、連続する2か月から6か月までのそれぞれの期間の1か月あたりの平均について80時間以下とします。3、詳細については、対象職員、対象時間、留意事項について示しています。特に留意事項では、持ち帰り業務は原則行わないこと、府中町教育委員会事務局に長時間勤務に関する相談窓口を設置することを明記しております。施行期日は、令和4年12月27日です。説明は以上です。

教育長

何かご質問等ございませんか。よろしいですか。この上限時間を管理する。取り組みについて、学校でどのような取り組みをしてるかというようなことを追加で説明をお願いします。

学校教育課長

現在、学校では、校務支援システムを用いておりまして、入室時間、退校時間を各学校で管理していただいております。月一回は、一斉退庁日を設けて、一斉退庁を推進しております。

教育長

はい、ありがとうございます。それでは他にないようでございます。よって日程第5、第13号議案については、原案のとおり可決いたしたいと思いますが、ご異議ございませんか。

(異議なし)

教育長

ご異議ないようでございますので、日程第5、第13号議案についてはそのように決めます。以上で、本日の議事日程をすべて終了いたしましたので、これをもって本日の会議を閉会いたします。

(閉会 午後2時11分)